

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費(社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(25年度まで)		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ナショナルミニマムをすべての国民に保障するためには、現金給付による最低生活費の保障とともに、社会サービスにおける保障が不可欠である。しかし、現在の社会サービスの現状においては、例えば、子どもの医療サービス、保育サービス、介護サービス、医療機関の分布、障害者サービスなど、において、どの地域に住んでいるか、どのような雇用形態か、どの社会経済階層に属するか、などによって、保障される最低限の生活の状況に大きな差が生じている。所得や消費といった側面からの格差や貧困については、比較的多くの先行研究があるものの、これらの社会サービスにおける個々人の生活水準や給付の格差や貧困(低水準)については、殆ど把握されていない。従って、本研究では、社会サービスや給付における格差・貧困(低水準)の現状をマクロ、マイクロ・データに基づいて検証し、それを基に、実現可能なナショナルミニマムを検討、されにそれを達成する上で議論が不可欠な国と地方の役割分担の在り方について分析を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会サービスのマイクロ(個人)分析 ・自治体調査 ・社会サービスにおける実現可能なナショナルミニマムのための政策提言 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算			5	4	4	-
		補正予算						
		繰越し等						
		計			5	4	4	-
		執行額			3	4		
執行率(%)				60%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	-	-	3.5	3.7	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動(事業運営)に関しても上記の研究評価委員会の総合評点の中に考慮されているため、これを準用することとする。		活動実績(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-	25年度限りの事業				
	職員旅費	0.3	-					
	委員等旅費	0.2	-					
	試験研究費	3	-					
計	4	-						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ナショナルミニマム(国が国民に対して保障する最低限の生活水準)に関する研究は、厚生労働省組織目標の基本理念において、ナショナルミニマムの保障が掲げられている通り、生活保護改革を含めた「税と社会保障の一体会議」の中でも論じられている今後の社会保障政策の方向性を示す喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上述のとおり、国が実施すべき研究である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	今日的な重要性を有する事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに収集したデータの分析を行い、政策的含意を引き出すために、効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本研究は、社会サービスにおける居住地域や個人属性(所得、家族構成、雇用形態など)における格差を検証し、実現可能なナショナルミニマムを検討するものである。ナショナルミニマムの概念整理、自治体ヒアリング、自治体による福祉分野の独自の取組みの収集、一般市民のサービスに関する意識の調査をし、最終的な成果として政策提言を行うこととしており、国の各種政策立案の基礎として多方面への活用が期待される。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	社会サービスのマイクロ(個人)分析等社会保障プロジェクトについては、平成24年度の研究評価委員会においても高い評価を得ている。また、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を実施しており、研究内容の質を維持し研究の成果実績を向上させつつ、予算執行面においては必要な取組を実施しているといえる。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	40	平成24年	886

国立社会保障・人口問題研究所
4百万円
印刷費、研究会出席謝金 等

【随意契約】

A 欧文印刷(株)
0.03百万円

[印刷費]

B 個人
0.009百万円

[研究会出席謝金]

C 事務費
4百万円

[消耗品費、臨時研究補助職員賃金等]



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.(株)JPS			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	統計データ購入	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	欧文印刷(株)	報告書印刷	0.03	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人I	研究会出席謝金	0.009		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JPS	統計データ購入(契約数2)	1	随意契約	
2	(株)パスコ	ソフトウェア購入(契約数3)	1	6	90.8%
3	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.8		
4	(株)日立東日本ソリューションズ	ソフトウェア購入	0.2	1	74.2%
5	丸善(株)	書籍購入(契約数6)	0.2	随意規約	
6	(株)ジュンク堂書店	書籍購入	0.01	随意規約	
7	三谷商事(株)	OA機器購入	0.01	随意規約	
8					
9					
10					